



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月6日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO

(氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO

(氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	501,467	18.0	51,352	18.0	48,707	14.4	50,583	13.4	34,923	13.6
2022年3月期第3四半期	424,795	13.6	43,501	△5.0	42,588	△14.8	44,622	△12.0	30,747	△15.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2023年3月期第3四半期	343.73	341.64
2022年3月期第3四半期	297.80	296.10

※既存事業コア営業利益について

当社は2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除した指標です。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	712,175	465,020	428,886	60.2
2022年3月期	683,423	444,590	407,660	59.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の第2四半期末配当金には、普通配当60円00銭のほかに「カップヌードル発売50周年記念配当」10円00銭が含まれております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	660,000	15.8	57,000	15.0	52,000	11.6	38,000	7.3	374

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	102,861,500 株	2022年3月期	104,222,300 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,514,953 株	2022年3月期	1,786,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	101,602,506 株	2022年3月期3Q	103,247,669 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比18.0%増の5,014億67百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益(注1)は前年同期比18.0%増の513億52百万円、営業利益は前年同期比14.4%増の487億7百万円、税引前四半期利益は前年同期比13.4%増の505億83百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比13.6%増の349億23百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比10.8%増の4,705億83百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比10.4%増の480億5百万円となりました。(注2)

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

(注1) 既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

(注2) 2023年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期	
	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	金額	%
売上収益	424,795	501,467	76,672	18.0
既存事業コア営業利益	43,501	51,352	7,850	18.0
営業利益	42,588	48,707	6,118	14.4
税引前四半期利益	44,622	50,583	5,961	13.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	30,747	34,923	4,176	13.6

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、従来、「調整額」に含めて記載していた「新規事業」について、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、“すべてが主役”のこだわり抜いた「最強どん兵衛」が第2四半期に引き続き売上好調なほか、おいしさそのまま高たんぱく&低糖質の「カップヌードルPRO」シリーズも引き続き好調で大きく売上に貢献しました。また、2022年10月に発売した幅広い層から支持を得ているアニメ「鬼滅の刃」と「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」のコラボ商品や、2022年10月に発売した期間限定商品の「日清のどん兵衛 東西だし比べ」も売上に大きく貢献し、前年同期比で増収となりました。袋めん類では、“そのままかじる用”に新開発された「0秒チキンラーメン」、2022年9月にリニューアルした「日清これ絶対うまいやつ♪」シリーズも引き続き好調に推移し、前年同期比で増収となりました。カップライス類は、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調で売上に貢献し増収となりました。

利益面では、売上の増加による利益の増加がありましたが、原材料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比5.6%増の1,669億67百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比4.5%減の249億87百万円、営業利益は、前年同期比4.8%減の249億86百万円となりました。

## ②明星食品

明星食品(株)の販売状況は、“全麵改良”をテーマに主要ブランドからプレミアム商品、バリュー商品まで商品価値向上を推進し、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、「明星 濃いぜ！一平ちゃんBIG」が引き続き貢献したほか、麵に練り込むソースを増量した「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」が堅調でした。また、2022年7月にリニューアルした「明星 至極の一杯」の伸長に加え、2022年9月に「アレンジして楽しめる一杯」として新発売した「でっせ」シリーズなどバリュー商品も好調で、前年同期比で増収となりました。

袋めん類では、ホッとする味わいを訴求した「明星 チャルメラ」が堅調に推移しましたが、2022年6月に実施した価格改定による反動減の影響等を受け、前年同期比減収となりました。

利益面では、売上増加による利益の増加がありましたが、原材料価格の上昇等により前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比6.2%増の300億9百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比8.9%減の21億23百万円、営業利益は、前年同期比8.3%減の21億62百万円となりました。

## ③低温・飲料事業

チルド事業は、「日清の太麵焼そば」、「日清焼うどん」等の売上が伸長したほか、夏場の気温が例年よりも高かった影響から冷しめん類が堅調に推移しました。一方、市場環境の変化等によりラーメン群が販売減となり前年同期比で減収となりました。利益面では、原価率の上昇により前年同期比で減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清ごくり」、「冷凍 日清本麵」、パスタ類では「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズの売上が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原価率の上昇により前年同期比で減益となりました。

飲料事業は、日清ヨーク(株)の「ピルクル400」シリーズや「十勝のむヨーグルト」シリーズが好調に推移、更に2022年9月に発売した「睡眠の質を改善し、疲労感を軽減する」「ピルクル ミラクルケア」がプラスオンとなり、前年同期比で増収となりました。利益面では、エネルギー費・原材料費の高騰がありましたが、増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比5.4%増の645億29百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比3.6%減の33億29百万円、営業利益は、前年同期比12.9%減の31億75百万円となりました。

## ④菓子事業

菓子事業では、日清シスコ(株)は菓子の販売が堅調に推移したものの、シリアル販売の伸び悩みや原材料高騰等により、前年同期比で減収減益となりました。ぼんち(株)は「ピーナツあげ」や「海鮮揚げ」シリーズをはじめとした主力商品が好調に推移しましたが、原材料高騰等の影響により、前年同期比で増収減益となりました。また、(株)湖池屋においては高付加価値戦略を着実に推進するとともに、主力商品の「湖池屋ポテトチップス」シリーズやリニューアルをした「スコーン」を中心に販売が拡大し、前年同期比で増収となりました。利益面では、国内においては順次実施している価格改定が奏功し利益が改善した一方で、海外における急激な原材料高騰や馬鈴薯不足の影響により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比5.6%増の549億64百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比28.0%減の21億85百万円、営業利益は、前年同期比29.9%減の21億76百万円となりました。

## ⑤米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでおります。

売上については、インフレや資材価格高騰等に伴い価格改定を実施し、価格浸透を図りつつ各国の戦略を着実に実行しております。ブラジルでは積極的な営業・マーケティング施策の連動により主力商品「Nissin Lamén」や「CUP NOODLES」の堅調な売上に加え、新商品「U.F.O.」の販売開始も売上増に貢献しました。米国においても、引き続き高い即席めん需要が続く中、価格改定の実施・浸透や差別優位性を明確にした付加価値商品の販売好調により、セグメント全体で増収となりました。

利益については、主要原材料の高騰がありましたが、価格改定による販売単価増の増収効果、高価格帯商品の販売食数増、為替影響等によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比64.1%増の1,047億38百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比269.3%増の95億86百万円、営業利益は、前年同期比263.4%増の95億61百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比31.4%増の838億94百万円となり、コア営業利益は、前年同期比194.8%増の76億50百万円となりました。（注4）

## ⑥中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。売上については、即席めんの価格改定影響により前年同期比で増収となりました。利益については、原材料費の高騰を売上増により吸収し前年同期比で増益となりました。なお、対円での現地通貨高についても、売上、利益ともにポジティブな影響となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比23.6%増の494億68百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比25.0%増の54億3百万円、営業利益は、前年同期比41.6%増の58億90百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.0%増の420億29百万円となり、コア営業利益は、前年同期比6.6%増の46億8百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比44.6%増の307億90百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比28.8%増の56億83百万円、営業利益は、前年同期比19.7%増の54億87百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比32.4%増の281億90百万円となり、コア営業利益は、前年同期比14.8%増の50億66百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2023年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ287億51百万円増加し、7,121億75百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が322億37百万円、現金及び現金同等物が231億12百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が533億72百万円、営業債権及びその他の債権が234億40百万円、棚卸資産が96億54百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83億21百万円増加し、2,471億54百万円となりました。これは主に繰延税金負債が46億78百万円、非流動負債の借入金金が45億89百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が164億99百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ204億29百万円増加し、4,650億20百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が76億62百万円、資本剰余金が63億16百万円減少した一方、利益剰余金が348億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の59.6%から60.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年2月6日）公表いたしました「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102,005	78,892
営業債権及びその他の債権	89,600	113,040
棚卸資産	47,638	57,292
未収法人所得税	590	1,364
その他の金融資産	10,271	10,202
その他の流動資産	9,520	9,743
流動資産合計	259,626	270,536
非流動資産		
有形固定資産	260,506	258,241
のれん及び無形資産	12,205	11,725
投資不動産	7,307	7,253
持分法で会計処理されている投資	44,006	97,378
その他の金融資産	85,107	52,869
繰延税金資産	11,990	11,646
その他の非流動資産	2,674	2,522
非流動資産合計	423,797	441,638
資産合計	683,423	712,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,251	139,750
借入金	13,242	14,019
未払法人所得税	5,509	7,838
その他の金融負債	3,450	4,171
その他の流動負債	22,508	20,829
流動負債合計	167,962	186,610
非流動負債		
借入金	31,673	27,084
その他の金融負債	16,925	15,693
退職給付に係る負債	5,177	5,269
引当金	268	294
繰延税金負債	14,347	9,668
その他の非流動負債	2,478	2,534
非流動負債合計	70,870	60,544
負債合計	238,832	247,154
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,862	43,546
自己株式	△11,828	△11,428
その他の資本の構成要素	45,221	37,559
利益剰余金	299,281	334,086
親会社の所有者に帰属する持分合計	407,660	428,886
非支配持分	36,930	36,134
資本合計	444,590	465,020
負債及び資本合計	683,423	712,175



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	424,795	501,467
売上原価	276,012	333,524
売上総利益	148,782	167,943
販売費及び一般管理費	109,297	124,191
持分法による投資利益	2,776	4,828
その他の収益	1,196	1,282
その他の費用	868	1,155
営業利益	42,588	48,707
金融収益	2,430	2,674
金融費用	396	798
税引前四半期利益	44,622	50,583
法人所得税費用	11,596	13,090
四半期利益	33,025	37,493
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,747	34,923
非支配持分	2,278	2,569
四半期利益	33,025	37,493
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	297.80	343.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	296.10	341.64

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	149,758	184,513
売上原価	96,905	121,273
売上総利益	52,853	63,239
販売費及び一般管理費	38,115	44,377
持分法による投資利益	1,083	2,880
その他の収益	283	425
その他の費用	352	492
営業利益	15,752	21,675
金融収益	1,131	1,023
金融費用	129	174
税引前四半期利益	16,754	22,524
法人所得税費用	2,268	3,849
四半期利益	14,485	18,675
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,625	17,541
非支配持分	860	1,134
四半期利益	14,485	18,675
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	132.58	173.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	131.82	172.01

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	33,025	37,493
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△448	4,603
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△40	△605
純損益に振り替えられることのない項目合計	△488	3,998
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	4	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8	△54
在外営業活動体の換算差額	4,134	2,358
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	9,226
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,119	11,530
税引後その他の包括利益	3,630	15,528
四半期包括利益	36,656	53,021
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,482	49,727
非支配持分	3,173	3,293
四半期包括利益	36,656	53,021

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	14,485	18,675
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△1,084	584
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△18	△500
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,102	83
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27	△203
在外営業活動体の換算差額	2,629	△7,859
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△934	△2,335
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,667	△10,397
税引後その他の包括利益	565	△10,314
四半期包括利益	15,051	8,361
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,473	8,839
非支配持分	1,577	△477
四半期包括利益	15,051	8,361

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	25,122	50,636	△6,658	2,653	△9,642	18	42,584
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,208	△8	△412
四半期包括利益合計	—	—	—	—	3,208	△8	△412
自己株式の取得	—	△23	△12,003	—	—	—	—
自己株式の処分	—	12	268	△280	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	256	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△601	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△3,289
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△613	△11,735	△24	—	—	△3,289
2021年12月31日 残高	25,122	50,023	△18,393	2,629	△6,434	10	38,882

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2021年4月1日 残高	△1,395	34,217	280,697	384,016	37,419	421,435
四半期利益	—	—	30,747	30,747	2,278	33,025
その他の包括利益	△52	2,735	—	2,735	894	3,630
四半期包括利益合計	△52	2,735	30,747	33,482	3,173	36,656
自己株式の取得	—	—	—	△12,027	—	△12,027
自己株式の処分	—	△280	—	0	—	0
配当金	—	—	△13,984	△13,984	△3,706	△17,691
株式に基づく報酬取引	—	256	—	256	—	256
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△601	△1,453	△2,055
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2	△3,286	3,286	—	—	—
その他の増減	—	—	39	39	206	245
所有者との取引額合計	2	△3,311	△10,658	△26,318	△4,954	△31,272
2021年12月31日 残高	△1,444	33,642	300,785	391,180	35,637	426,818

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高	25,122	49,862	△11,828	2,629	2,398	66	40,343
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,637	△59	4,604
四半期包括利益合計	—	—	—	—	1,637	△59	4,604
自己株式の取得	—	△17	△9,791	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	24	△13	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	10,166	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	77	—	317	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△6,375	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△23,263
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△6,316	399	303	—	—	△23,263
2022年12月31日 残高	25,122	43,546	△11,428	2,933	4,035	6	21,684

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	△215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590
四半期利益	—	—	34,923	34,923	2,569	37,493
その他の包括利益	8,621	14,804	—	14,804	724	15,528
四半期包括利益合計	8,621	14,804	34,923	49,727	3,293	53,021
自己株式の取得	—	—	—	△9,809	—	△9,809
自己株式の処分	—	△13	△11	0	—	0
自己株式の消却	—	—	△10,166	—	—	—
配当金	—	—	△12,736	△12,736	△2,481	△15,217
株式に基づく報酬取引	—	317	—	394	—	394
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△6,375	△1,549	△7,924
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	493	△22,770	22,770	—	—	—
その他の増減	—	—	24	24	△59	△34
所有者との取引額合計	493	△22,466	△118	△28,501	△4,090	△32,592
2022年12月31日 残高	8,898	37,559	334,086	428,886	36,134	465,020

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト(<https://www.nissin.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月6日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当社グループの保有するPremier Foods plcに対する株式投資について、第1四半期連結会計期間に株式を追加取得し、所有持分比率が22.9%となったことにより、同社に対する株式投資について持分法を適用しております。また、第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより、所有持分比率は25.0%となっております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第2四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「調整額」に含めて記載していた「新規事業」について、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	158,146	28,257	61,222	52,025	63,831	40,021	403,504	21,291	424,795	—	424,795
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	1,092	4,018	492	161	19	1,436	7,222	25,747	32,969	△32,969	—
計	159,238	32,276	61,715	52,187	63,850	41,458	410,726	47,038	457,765	△32,969	424,795
セグメント利益 (営業利益)	26,259	2,357	3,645	3,105	2,631	4,158	42,157	4,582	46,739	△4,150	42,588
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,430
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	396
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,622
その他の項目											
減価償却費	10,255	1,636	1,822	1,920	880	1,912	18,426	2,541	20,968	29	20,997
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	2,776	2,776	—	2,776
資本的支出	5,254	709	1,325	2,613	2,370	4,028	16,301	2,397	18,699	△77	18,622

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,150百万円には、セグメント間取引消去等△136百万円、グループ関連費用△4,014百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	166,967	30,009	64,529	54,964	104,738	49,468	470,677	30,790	501,467	—	501,467
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	1,107	4,184	586	280	29	2,120	8,307	29,185	37,493	△37,493	—
計	168,074	34,193	65,115	55,244	104,768	51,588	478,985	59,975	538,960	△37,493	501,467
セグメント利益 (営業利益)	24,986	2,162	3,175	2,176	9,561	5,890	47,951	5,487	53,439	△4,731	48,707
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,674
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	798
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,583
その他の項目											
減価償却費	10,455	1,670	1,856	2,137	1,196	2,079	19,395	2,403	21,799	24	21,823
減損損失(非金融資 産)	—	—	—	—	—	179	179	—	179	—	179
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	4,828	4,828	—	4,828
資本的支出	6,010	900	1,424	1,047	3,908	2,872	16,163	1,906	18,069	△3	18,065

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,731百万円には、セグメント間取引消去等△118百万円、グループ関連費用△4,612百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	59,620	9,562	20,232	17,222	21,412	14,141	142,191	7,566	149,758	—	149,758
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	394	1,467	176	57	7	553	2,656	8,778	11,434	△11,434	—
計	60,014	11,030	20,409	17,279	21,419	14,694	144,847	16,344	161,192	△11,434	149,758
セグメント利益 (営業利益)	10,839	642	966	870	453	1,811	15,583	1,519	17,102	△1,349	15,752
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,131
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,754
その他の項目											
減価償却費	3,400	547	621	642	306	651	6,170	803	6,973	9	6,983
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	1,083	1,083	—	1,083
資本的支出	1,387	111	437	253	998	1,615	4,804	766	5,570	—	5,570

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,349百万円には、セグメント間取引消去等△11百万円、グループ関連費用△1,338百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	65,104	10,737	22,939	19,754	38,719	16,137	173,394	11,119	184,513	—	184,513
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	342	1,374	225	56	12	968	2,979	10,118	13,098	△13,098	—
計	65,447	12,111	23,164	19,811	38,731	17,106	176,373	21,237	197,611	△13,098	184,513
セグメント利益 (営業利益)	9,934	761	1,618	911	5,252	1,992	20,471	2,740	23,211	△1,535	21,675
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,023
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,524
その他の項目											
減価償却費	3,530	561	616	717	420	706	6,552	758	7,311	8	7,319
減損損失(非金融資 産)	—	—	—	—	—	179	179	—	179	—	179
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	2,880	2,880	—	2,880
資本的支出	1,679	275	407	211	993	1,200	4,769	645	5,415	—	5,415

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,535百万円には、セグメント間取引消去等1百万円、グループ関連費用△1,537百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。